

No. 107

# 昭和61年度研修員受入事業

## (年間計画)

昭和61年4月

国際協力事業団  
研修事業部

JICA  
000  
36  
TAD  
LIBRARY

研 究  
  
86-13

# 目 次

I	昭和61年度研修員受入計画について	1
II	昭和61年度第三国研修実施計画	5
III	昭和61年度帰国研修員フォローアップ事業計画	7
	1. 帰国研修員巡回指導計画	7
	2. 単独機材供与計画	8
IV	昭和61年度青年招へい事業の受入計画について	9
別添 1	昭和61年度受入計画表	10
別添 2	昭和61年度国別割当表	12
	ア ア地域	12
	イ 中近東地域	14
	エ アフリカ地域	16
	イ 中南米地域	19
	オ オセアニア地域	22
	欧州地域	23
別添 3	昭和61年度新設集団コース	24
別添 4	昭和61年度集団コースの新設改廃及び定員増減表	30
別添 5	昭和61年度集団コース分類表	35
別添 6	昭和61年度カウンターパート事業部別計画表	39
別添 7	昭和61年度第三国研修実施計画	40
別添 8	昭和61年度帰国研修員フォローアップチーム派遣計画	44
別添 9	昭和61年度単独機材供与条件	46
別添 10	昭和61年度青年招へい事業実施計画表	50
別添 11	昭和61年度青年招へい事業受入計画表	52

国際協力事業団	
受入 月日 86.6.17	000
台録No. 12750	36
	IAD

## I 昭和61年度研修員受入計画について

### 1. 研修員受入予算

昭和61年度研修員受入事業認可予算12,653百万円のうち、研修員受入に必要な経費としては、11,153百万円となっているところ、これは前年度予算に比して7.1%増である。このうち昭和61年度通知予算としては、認可予算より117百万円が留保され、実行予算としては、11,036百万円となった。

### 2. 研修員受入計画人数

昭和61年度予算上における研修員受入数は、4,660人となっているところ、これは前年度予算における受入数4,420人に比し、240人増となっている。これに対し昭和61年度における実行上の研修員受入数については、通知予算11,036百万円をもとに受入形態別に所要経費の算定を行った結果、5,065人の受入が可能となった。このうち、前年度からの継続研修員は634人となり、昭和61年度新規受入数は、4,433人である（別添1参照）。因みに、昭和61年度における研修員1人当りの受入総平均単価は2,182千円（内訳、受入諸費1,527千円、研修諸費628千円、研修監理経費26千円）となる。

（参考）

区 分 \ 年 度	58	59	60	61
予 算 人 数	3,981人	4,146人	4,420人	4,660人
受 入 総 数	4,782	4,699	4,892	5,067*
新 規 受 入	4,059	3,994	4,256	4,433*
継 続 受 入	723	705	636	634*

（注） \*印は計画数である。

JICA LIBRARY



1033776[4]

### 3. 受入形態別及び地域別配分

#### (1) 受入形態別新規受入数

昭和61年度における受入形態別配分としては、集団受入54.5%、個別受入36.3%、特別案件7.6%、予備枠1.6%を計画、比率的には前年度計画に比し集団受入が1.2%増加し、個別受入が1.2%減少している。これに対し、特別案件による受入れは、研修要望の増加を勘案し、マレーシア東方政策は3.8%増、日墨交流は10%増とした。他方、韓国は農水産物分野の計画縮小で23%減、パキスタン、ブルネイ等国別コースは前年度の受入実績を勘案し25%および33%の減とした。従って、特別案件は前年度計画に比し、0.8%の減で受入れを行うこととした。

(参考)

計画年度	形態	集 団	個 別	特別案件	予 備 枠	合 計
昭和61年度 計 画 (A)	人 数	2,416人	1,609人	338人	70人	4,433人
	比 率	54.5%	36.3%	7.6%	1.6%	100%
昭和60年度 計 画 (B)	人 数	2,270人	1,595人	356人	35人	4,256人
	比 率	53.3%	37.5%	8.4%	0.8%	100%
差 引(A)-(B)	人 数	146人	14人	△ 18人	35人	177人
	比 率	1.2%	△ 1.2%	△ 0.8%	0.8%	0%

#### (2) 地域別配分及び国別割当

##### ① 地域別配分

昭和61年度における地域別配分計画については、前年度とほぼ同様の配分を行うこととするが、特にアフリカ地域への伸び率を配慮した。

(参考)

地 域	昭和60年度		昭和61年度	
	割 当 数	比 率	割 当 数	比 率
ア ジ ア	2,495人	53.8%	2,668人	54.4%
中 近 東	628	13.5	672	13.7
ア フ リ カ	518	11.2	527	10.7
中 南 米	856	18.5	888	18.1
オ セ ア ニ ア	120	2.6	132	2.7
そ の 他	19	0.4	20	0.4
計	4,638	100.0	4,907	100.0

## ② 国別割当

国別割当計画については、(イ)在外公館を通じて実施した各国の要望調査結果、(ロ)各事業部のプロジェクトの進捗状況、(ハ)過去における受入実績等を勘案して割当を行った(別添2参照)。

## 4. 集団研修

### (1) 集団コース

昭和61年度においては、各省庁等から59コースの新設要望があったところ、(イ)開発途上国の研修分野別ニーズ(要望調査結果)、(ロ)国内受入機関及び事業団国内支部等の要望、(ハ)事業団研修センターの入館率等を検討の上、新規に16コースを開設することとした(別添3、4、5参照)。

## 5. 個別研修

### (1) 単発

各国に対する研修員割当人数については、(イ)外交上の配慮、(ロ)過去における研修員の受入実績、(ハ)各国からの要請状況等を勘案して定めることとした。

### (2) カウンターパート

昭和61年度においては、カウンターパート研修員の受入れ促進を図り、効率的な研修を行うことを目的とし、受入計画数のうち、約60%に相当する565人分(昨年度の460人分の早期通報に比し、8%増の早期通報率)については、当年度内に早期通報を行うこととし、執行状況の改善を図ることとした。

各専門家及びプロジェクトに対する受入割当にあたっては、(イ)各関連事業部より事情聴取、(ロ)過去における研修員の受入実績、(ハ)各国からの要請状況等を勘案し、各事業部と協議の上定めた(別添6参照)。

### (3) 国際機関

昭和61年度の国際機関を通ずる研修員の受入数については、前年度と同様170人とした。

## 6. 特別案件

本計画に伴う受入は、(イ)受入方式及び研修形態が特殊であること、(ロ)1ヶ国を対象とする大量受入れであること、(ハ)要請国側の一部経費分担方式により受入れが実施されること(マレーシア東方政策、韓国技術者研修計画及び農水産物流通研修計画、パキスタン人造り計画、ブルネイ人造り計画)、(ニ)日・アセアン科学技術交流等、他の受入れと形態が異なることから、次の通り特別案件として設けることとした。

(参考)

特別案件名	受入人数
マレーシア東方政策	145 人
日墨交流計画	22
韓国技術者研修計画	70
韓国農水産物流通研修計画	60
パキスタン人造り計画	15
ブルネイ人造り計画	10
日・アセアン科学技術交流	46
合計	338

## 7. 予備枠

集団受入、個別受入を問わず、(イ)緊急案件、(ロ)政策的判断に基づき対応を要する案件等に柔軟に対処するため、昭和61年度においては、70人の予備枠を設けることとした。

## Ⅱ 昭和61年度第三国研修実施計画

### 1. 基本方針

- (1) 昭和61年度予算は、前年度に比し、47.8%増の532百万円が認められたところ、集団研修については、既設23コースの継続実施を行なうと共に、新設コースとして12コース（アセアン太平洋人造り協力緊急行動計画に基づく案件7コース及び一般案件5コース）を加えた35コースの集団研修を実施する。
- (2) また、昭和61年度は、わが国で対応するよりも途上国で対応した方が技術移転の観点から効果的な成果が得られるような個別案件に対処するため、集団研修の他に新たに個別研修を実施する。
- (3) なお、各研修コースの運営にあたっては、研修計画の自主的作成、途上国側講師の講義、担当分担率の増加等第三国研修の主旨に従った研修実施国の主体性を促すことに努めることとする。

### 2. 研修の実施

#### 2-1 集団研修

- (1) 昭和60年度に実施した既設23コースは概ね参加国研修員から高い評価を受けているところ、61年度においても、これらを引継ぎ継続実施することとする。
- (2) アセアン太平洋人造り協力緊急行動計画案件として次の9件（新設コース7件、既設コース2件）を実施する。
  - ① シンガポール国港湾機器維持管理（新設）
  - ②       "        港湾管理        （"）
  - ③       "        空港管理        （"）
  - ④       "        空難救助        （"）
  - ⑤       "        建設プロジェクト管理（既設コースの拡充）
  - ⑥ タイ国        稲作技術        （新設）

- ⑦ タイ国 コミュニティフォレストリー（新設）
- ⑧ インドネシア国 船員訓練 （ ）
- ⑨ フィリピン国 道路交通工学（既設コースの拡充）

(3) 一般新設案件として、コスタ・リカ国アグロフォレストリーコース、チリ国家畜繁殖コース、メキシコ国地震災害防災コースの3コースを実施する。

(4) その他として、インド、パキスタン等において、南西アジアを対象とした集団コースを1～2件確保する。

## 2-2 個別研修

本邦で実施しているカウンターパート研修と同様に、我国の技術協力の促進に寄与すべく、プロジェクト・タイプ技術協力等のカウンターパート10名程度を対象に実施する。

また、受入れ等に係る業務を円滑かつ敏速に行なうため、研修員受入機関については、JICA在外機関の所在地（国）を前提とし、プロジェクト・タイプ技術協力等JICA関連プロジェクトの実施機関を優先する。



### Ⅲ 昭和61年度帰国研修員フォローアップ事業計画

#### 1. 帰国研修員巡回指導計画

帰国研修員フォローアップチームの派遣は帰国研修員に対するアフターケア事業の一環として昭和45年度より実施しているもので現在までに延255集団コース等を対象に173チームを派遣した。

昭和61年度については60年度より2件増の22件を計画し、うち15件については「帰国研修員巡回指導班派遣要綱」に基づき従来タイプのフォローアップチームを派遣することとした(別添8)。

また、6件については指導領域を特定コースに限定せず関連分野まで広げ、指導対象者も帰国研修員のみならず本人の所属機関、関連機関等の関係者を含むこととし、現地での講義指導を中心とした「公開技術セミナー」として新たに実施することとした。なお、残る1件については予備枠とすることとした。

## 2. 単独機械供与計画

機械供与事業は、技術協力の一環として昭和39年度から実施してきているが、その目的とするところは、開発途上国がわが国の技術協力等により、一応の技術的知識又は経験を有していながら、必要機材の欠乏、又は不足のため技術訓練、伝達、普及等が円滑に行われず、既存の技術が有効に活用されない場合に、当該国の要請を受けて必要機材を供与し、これを通じて開発途上国の経済的・社会的発展の向上に寄与することにある。

上記目的を達成するため、本事業は主として、(1)派遣中の専門家又は協力隊員の指導業務を一層効果的にするもの、(2)専門家又は協力隊員の帰国後に、相手国のカウンターパートがさらに業務を遂行するうえにおいて必要とするもの、(3)帰国研修員が帰国後に、わが国で研修した知識、技術を有効に活用するために必要とするものを供与し、人と物を有機的に組合せることによって、技術協力の効果を一層高める重要な役割を担っており、更には、(4)無償協力との有機的、効率的連携を計り同事業のフォローアップとしての関連機材等を供与する。

## Ⅳ 昭和61年度青年招へい事業の受入計画について

### 1. 青年招へい予算

昭和61年度青年招へい事業に必要な経費は1,205,296千円となっており、これは前年度予算に比し5.9%増である。このうち、通知予算としては、認可予算より、40,056千円が留保され、実行予算としては1,165,240千円となった。

2. 各国別分野とその人数及び招へいの時期は、昨年末派遣した調査団が先方政府と協議した結果に基づき別添10の通りとした。

3. 青年各グループの協力諸団体に対する振分けは前年度の実績及び評価をもとに事業団が原案を作成し本事業の実行連絡調整委員会及び各省協議で了承を得て、別添11の実施計画表の通りとした。

4. 共通プログラムの実施については、前年度同様財団法人国際協力サービスセンターに委託し、実施する。

別添 1 昭和61年度受入計画表

別添 2 昭和61年度国別割当表

別添 3 昭和61年度新設集団コース

別添 4 昭和61年度集団コースの新設改廃及び定員増減表

別添 5 昭和61年度集団コース分類表

別添 6 昭和61年度カウンターパート事業部別計画表

別添 7 昭和61年度第三国研修実施計画

別添 8 昭和61年度帰国研修員フォローアップチーム派遣計画

別添 9 昭和61年度単独機材供与案件

別添 10 昭和61年度青年招へい事業受入計画表

別添 11. 昭和61年度青年招へい事業実施計画表

昭和61年度

区 分	61年度受入計画	
	人 数	延 月 数
1. 集団研修	人 (54.5%) 2,416 (226 コース)	人月 @3.4 8,147.2
2. 個別研修	(36.3%) 1,609	@2.3 3,628.2
単発一般	250	@2.4 600.0
特 設	(18 コース) 165	@3.2 528.0
G.G.	80	@1.2 96.0
C/P	344	@2.3 2,171.2
国際機関	170	@1.4 233.0
3. 特別案件	(7.8%) 338	@4.3 1,451.7
マレーシア東方政策	145	@6.3 913.5
日墨交流計画	22	@3.0 66.0
韓国技術者研修計画	70	@3.5 245.0
韓国農水産物流通計画	30	@0.5 15.0
パキスタン人造り計画	15	@3.0 45.0
ブルネイ人造り計画	10	@2.0 20.0
日・アセアン科学技術交流	46	@3.2 147.2
4. 予 備 枠	(1.6%) 76	@2.0 140.0
合計 (1+2+3+4)	(100.0%) 4,433	@3.0 13,378.1
5. 繰 越	634	@4.6 2,928.4
総 合 計	5,067	@3.2 16,304.5

受入計画表

区 分	60年度受入			
	年 度 計 画		受 入 実 績	
	人 数	延 月 数	人 数	延 月 数
1. 集団研修	人 (53.3%) 2,270 (199 コース)	人月 @3.3 7,418.0	人 (53.2%) 2,269 (199 コース)	人月 @3.2 7,274.3
2. 個別研修	(37.5%) 1,595	@2.8 4,078.8	(39.2%) 1,675	@2.1 3,588.2
単発一般	299	@2.3 672.8	287	@2.4 672.9
特 設	(24 コース) 167	@3.3 545.9	173	@2.9 497.6
G.G.	50	@1.6 80.0	114	@1.1 128.1
C/P	909	@2.7 2,490.7	884	@2.3 2,013.1
国際機関	170	@1.7 287.5	217	@1.6 277.4
3. 特別案件	(8.4%) 356	@4.3 1,518.9	(7.5%) 317	@3.5 1,124.0
マレーシア東方政策	130	@7.1 923.0	135	@6.0 810.1
日墨交流計画	20	@3.3 65.0	26	@0.3 8.0
韓国技術者研修計画	70	@2.2 282.0	57	@3.5 198.0
韓国農水産物流通計画	60	@0.4 24.0	59	@0.4 28.2
パキスタン人造り計画	20	@4.0 80.0	4	@2.3 9.3
ブルネイ人造り計画	15	@4.8 72.0	5	@1.3 9.7
日・アセアン科学技術交流	26	@3.2 82.6	20	@3.0 60.4
アセアン・太平洋協力合同 検討会	15	@1.0 14.3	11	@0.2 2.3
4. 予 備 枠	(0.8%) 35	@2.0 70.0	(0.0%) 0	0
合計 (1+2+3+4)	(100.0%) 4,256	@3.1 13,083.8	(100.0%) 4,261	@2.8 11,388.5
5. 繰 越	636	@5.0 3,194.3	636	@5.0 3,208.6
総 合 計	4,892	@3.3 16,278.1	4,897	@3.1 15,195.1

別添2

## 昭和61年度国別割当表

総 合 計	61年度計画					60年度計画						
	合計	集団	単 発		C/P	特別 案件	合計	集団	単 発		C/P	特別 案件
			一般	特設					G.G	一般		
4,638	2,888	466		944	338	4,907	3,016	626		909	356	
		307	126	33				375	212	39		

## ○ アジア地域1

国 名	61年度計画					60年度計画								
	合計	集団	単 発		C/P	特別 案件	合計	集団	単 発		C/P	特別 案件		
			一般	特設					G.G	一般			特設	G.G
地 域 計	2,495	1,360	235		584	316	2,668	1,400	365		570	338		
			139	63	33				168	159	38			
バングラデシュ	86	74	1			11	99	86	2	2		9		
ブ ー タ ン	11	8	1			2	9	7	1	1				
ビ ル マ	123	97	6	2		18	124	95	3	5	5	16		
中 国	279	103	50	4	13	109	250	97	70	11		72		
イ ン ド	86	74	5			7	92	74	3	5	7	3		
インドネシア	292	148	18	11		115	331	148	20	26		137		
大韓民国	203	75	10	4		14	100	247	69	15	10	10	13	130
ラ オ ス	1	1					3	1				2		
マレーシア	336	135	4	10		42	145	339	146	5	16		42	130
モルディブ	11	9	2				13	11	2					

○ アジア地域 2

国名	61年度計画						60年度計画					
	合計	集団	単 発		C/P	特別 案件	合計	集団	単 発		C/P	特別 案件
			一般	特設					一般	特設		
モンゴル	6	3	3				6	1	5			
ネパール	67	55	2		10		76	58	2	4	12	
パキスタン	107	71	4	7	10	15	121	81	4	6	10	20
フィリピン	252	155	10	6	81		265	155	8	24	78	
シンガポール	118	52	8	6	10	42	158	65	11	12	10	60
スリ・ランカ	103	85	2	3	13		115	94	2	5	14	
タイ	286	167	8	5	106		293	156	10	24	6	97
ヴィエトナム	1	1					1	1				
ブルネイ	47	23	5	5	4	10	61	31	5	5	5	15
香港	34	24			10		27	24		3		
日・アセアン 科学技術交流	46					46	26					26
アセアン・太平洋 協力合同検討会							12					12

○ 中近東地域 1

国名	61年度計画					60年度計画								
	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
地 域 計	628	478	74			76	0	672	510	104			58	0
			67	7	0					90	14	0		
アルジェリア	12	10	2					13	10	3				
バハレーン	9	8		1				9	9					
エジプト	131	108	5	2		21		143	113	3	4		23	
イラン	72	50	20			2		80	50	26	1		3	
イラク	76	49	22			5		81	52	28	1			
ジョルダン	24	14	1			9		20	16	1	1		2	
クウェイト	19	19						19	18	1				
レバノン	2	2						4	4					
リビア								3	3					
モロッコ	27	19	2			6		25	22	2			1	
オマーン	13	12				1		16	11	1			4	
カタール	6	6						8	7	1				
サウディ・アラビア	72	55	3	1		13		67	54	5	1		7	
スーダン	42	33	2	2		5		49	37	4	4		4	

○ 中近東地域 2

国名	61年度計画						60年度計画							
	合計	集団	単発			C/P	特別 案件	合計	集団	単発			C/P	特別 案件
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
シリア	17	12	4			1		15	12	3				
チュニジア	22	15	2			5		22	17	4			1	
トルコ	62	53	3	1		5		69	54	4	2		9	
イエメン	9	6	1			2		13	8	1			4	
南イエメン	2	2						3	2	1				
アラブ首長国連邦	11	10				1		13	11	2				



○ アフリカ地域 1

国名	61年度計画					60年度計画								
	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
地 域 計	518	380	58			80	0	527	391	57			79	0
			36	22	0					43	13	1		
ベ ナ ン	2	2						2	2					
ボ ツ ワ ナ	2	2						2	2					
ブ ル ン デ ィ	6	4	1			1		3	2				1	
カ メ ル ー ン	8	6				2		8	5	1			2	
カーボ・ヴェルデ	2	2						2	2					
中央アフリカ	7	4	2	1				5	3	2				
チャード	2	2						1	1					
コモロ	5	3	1			1		4	3	1				
コンゴ	2	2						2	2					
ジブチ	3	2	1					2		2				
赤道ギニア	3	3						3	2	1				
エチオピア	19	18	2	1		3		19	17	2				
ガボン	10	9		1				12	10	2				
ガンビア	4	4						5	4				1	

○ アフリカ地域 2

国名	61年度計画						60年度計画					
	合計	集団	単発		C/P	特別	合計	集団	単発		C/P	特別
			一般	特設	G.G	案件			一般	特設	G.G	案件
ガナ	37	31	1	1		4	40	38	3	2		2
ギニア	9	6	2	1			9	8	1			
ギニア・ビサオ	1	1					2	2				
象牙海岸	12	8	2	1		1	12	8	2			2
ケニア	93	58	3	4		28	95	58	3	3		31
レソト	4	4					3	3				
リベリア	18	15	3				19	17	2			
マダガスカル	7	4		1		2	5	5				
マラウイ	10	8	2				11	6	4			1
マリ	8	6				2	6	5		1		
モーリタニア	3	3					3	3				
モーリシャス	6	4	1			1	5	3	1			1
モザンビーク	4	3	1				2	2				
ニジェール	4	3				1	2	2				
ナイジェリア	41	36	2	1		2	44	36	2	3		3

○ アフリカ地域 3

国名	61年度計画					60年度計画						
	合計	集団	単発		C/P	特別案件	合計	集団	単発		C/P	特別案件
			一般	特設					一般	特設		
ルワンダ	10	7			3		10	7	1		2	
サントメ・プリンシペ	1	1					2	2				
セネガル	21	7	2	4	8		16	9	2		5	
セイシエル	5	4	1				4	3	1			
シェラ・レオーネ	8	8					10	8	1	1		
ソマリア	9	8	1				12	8	1		3	
スワジランド	5	5					6	4			2	
タンザニア	62	51	3	2	6		70	58	2	1	9	
トーゴ	3	2			1		2	1			1	
ウガンダ	9	9					10	8	1	1		
ブルキナ・ファソ	2	1	1				2	2				
ザイール	15	9	2	1	3		15	9	3		3	
ザンビア	28	14	2	2	10		28	16	2		1	9
ジンバブエ	8	6		1	1		12	10	1		1	

○ 中南米地域 1

国名	61年度計画					60年度計画								
	合計	集団	単 発			C/P	特別 案件	合計	集団	単 発				
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
地 域 計	856	571	73			190	22	888	594	87				
			57	16	0					63	24	0	187	20
アンティグア	1	1												
アルゼンティン	57	37	2	1		17		57	37	3	4		13	
バ ハ マ	2	2						2	2					
バルバドス	3	3						5	4	1				
ベ リ ー ズ	4	2	2					2		2				
ボ リ ヴ ィ ア	32	21	2			9		38	24	2			12	
ブ ラ ジ ル	161	116	17	5		23		159	110	18	5		26	
チ リ	55	34	2	2		17		53	39	3			11	
コ ロ ン ビ ア	56	44	1			11		55	45	2	1		7	
コスタ・リカ	16	12	2			2		17	13	2	1		1	
キ ュ ー バ	5	4	1					5	4	1				
ド ミ ニ カ	2	2						1	1					
ドミニカ共和国	19	12	1			6		20	13	1			6	
エクアドル	19	12	1			6		18	11	1			6	

○中南米地域 2

国名	61年度計画						60年度計画					
	合計	集団	単 発		C/P	特別 案件	合計	集団	単 発		C/P	特別 案件
			一般	特設					一般	特設		
エル・サルヴァドル	6	5	1				7	7				
グレナダ	4	4					4	4				
グアテマラ	14	10	1		3		13	10	1		2	
ガイアナ	5	4			1		5	4	1			
ハイチ	4	4					3	3				
ホンデュラス	19	13	1	1	4		22	16	1		5	
ジャマイカ	8	6			2		8	8				
メキシコ	119	67	8	2	20	22	124	68	8	3	25	20
ニカラグア	5	5					5	5				
パナマ	35	23	2	1	9		41	25	2	4	10	
パラグアイ	65	32	3	1	29		68	36	4	1	27	
ペルー	86	56	6	2	22		98	63	6	3	26	
スリナム	1	1					2	2				
セント・ルシア	3	3					3	3				
セント・ヴィンセント	2	2					2	2				

○中南米地域 3

国名	61年度計画					61年度計画						
	合計	集団	単発		C/P	特別 案件	合計	集団	単発		C/P	特別 案件
			一般	特設					一般	特設		
トリニダード・トバゴ	5	4	1				5	5				
ウルグァイ	14	6	2	1	5		15	5	2	1	7	
ヴェネズエラ	29	24	1		4		31	25	2	1	3	

○ オセアニア地域

国名	61年度計画					60年度計画								
	合計	集団	単発			C/P	特別 案件	合計	集団	単発			C/P	特別 案件
			一般	特設	G.G					一般	特設	G.G		
地域計	120	89	20			11	0	132	112	4			18	8
			2	18	0					3	1	0		
フィジー	32	23	1	2		6		43	35	1	1		6	
ナウル	2	1		1				2	2					
バブア・ニューギニア	34	29	1	2		2		41	36	1			4	
トンガ	9	5		1		3		10	6	1			3	
西サモア	8	7		1				8	8					
キリバス	7	6		1				5	5					
トゥバル	3	2		1				1	1					
ソロモン諸島	11	10		1				11	11					
ミクロネシア	7	4		3				4	4					
ヴァヌアツ	3	2		1				4	4					
パラオ	4			4										
アセアン・太平洋 協力合同検討会								3						3

○ 欧 州 地 域

国 名	61年度計画					60年度計画						
	合計	集団	単 発		C/P	特別 案件	合計	集団	単 発		C/P	特別 案件
			一般	特設					G.G	一般		
地 域 計	19	10	6		3	0	20	9	9		2	0
			6	0	0			8	1	0		
サ イ プ ラ ス	2	2					2	2				
ギ リ シ ャ	3	3					3	2	1			
ポ ル ト ガ ル							1		1			
ユ ー ゴ ス ラ ヴ ィ ア	14	5	6			3	14	5	7		2	



昭和 61 年度

コース名	定員	期 間	関係省庁
石炭資源開発・利用	5	61.10.2 ~ 61.12.16	文 部 省 (九州支部)
専 門 看 護	7	61. 9.29 ~ 62. 7.28	厚 生 省 (本部研修第二課)
受精卵移植技術	5	61. 9.29 ~ 61.12.20	農 林 水 産 省 (北海道支部)
工業標準化・品質管理 シニアセミナー	7	61.11.3 ~ 61.11.26	通 商 産 業 省 (本部研修第三課)
省 エ ネ ル ギ ー	7	61.10.20 ~ 61.12.10	通 商 産 業 省 (本部研修第三課)
空港管理・保安セミナー	7	62. 1.26 ~ 62. 3.7	運 輸 省 (本部研修第一課)
船舶技術 ( B )	11	62. 1.5 ~ 62.12.24	運 輸 省 (本部研修第一課)
職業訓練大学校研究課程	5	61. 9.29 ~ 61.12.20	労 働 省 (八王子センター)

新設集団コース

内 容	備 考
石炭資源の有効利用が改めて再評価されている中で、石炭資源探査開発から利用を経て環境保全に至る一連の総合的知識を系統的に理解させ、その上で実際に有用な専門的知識と技術を修得させることを目的とする。	九州支部
開発途上国の医療看護分野における「人材開発」のニーズが高まっている為、開発途上国の中堅看護婦を対象に専門看護の知識と技術を教授し、自国の看護の質的向上に資することを目的とする。	
本コースは、開発途上国の受精卵移植に関与する人材に対し、我が国の最新の受精卵移植技術について行政並びに基礎的知識及び実用的技術を紹介、提供することによって、開発途上国における受精卵移植技術を普及、向上させるための指導的技術者の養成を図り、ひいては途上国の畜産開発の振興に寄与することを目的とする。	北海道支部
産業技術発展基礎の整備に資する工業標準化・品質管理技術を工業標準化政策ひいては産業政策の中で正しく位置づけ、工業標準化事業の体系化とその実施を推進する中核的指導者の育成を目的とする。	準 高 級
大卒又は同程度の能力を有し、政府関係機関・業界団体等に籍を置き、エネルギー関係の業務に係わっている者を対象にし、我国エネルギー政策と現状、産業界のエネルギー管理技術、省エネルギー推進方法に関して、講義、実習、事例視察により研修を行い、省エネルギー推進のための管理面と技術面の水準向上を図ることを目的とする。	
世界各地に於る航空機の高ジャック、空港内外に於るテロ行為の顕発等に対し、世界各国ではこれらの防止対策を強化することが急務となっている。本セミナーでは、各国の空港管理者に対し必要なノウハウ及び技術を習得せしめ並びに情報交換を通して、テロ行為防止対策の強化を図ることを目的とする。	
(集団) 船舶技術 ( A ) コースと同一内容。	61年度に限り実施する。 (60年度に休止となった船舶技術コースの振替実施分)
職業訓練関係等の職にある研究者を受け入れ、研削加工学、内燃機関工学、デジタル制御工学の3分野における先端技術につき研究を行い途上国におけるより高度な専門技術・技能の開発と推進に寄与することを目的とする。	八王子センター

コース名	定員	期 間	関 係 省 庁
建設機械整備 (仏語)	8	61. 1.29~62. 3.29	建 設 省 (八王子センター)
国家行政セミナー	10	61.10.16~61.11.14	人 事 院 (本部研修第一課)
産業環境対策	5	62. 1.8 ~62. 3.28	JICA (九州支部)
自動制御	5	61. 9.18~61.12.22	JICA (九州支部)
情報処理要員養成 (システム・エンジニア (A))	11	61. 4.3 ~61. 9.19	JICA (沖縄センター)
情報処理要員養成 (システム・エンジニア (B))	12	61.10.2 ~62. 3.29	JICA (沖縄センター)
情報処理要員養成 (データベース・システム 設計)	17	61. 4.10~61. 7.17	JICA (沖縄センター)
情報処理要員養成 (オンライン・システム 設計)	17	61.12.4 ~62. 3.30	JICA (沖縄センター)
(小計) 16コース	139		

内 容	備 考
従来より西アフリカ (仏語圏) から仏語コースの開設要望が強く、右要望に応じて、新設することとした。本仏語コースは既設のバス・トラック整備技術コースに続いて2番目のコースである。建設機械の運営・管理に従事する技師を対象に建設機械の維持管理、並びに整備工場計画・運営等に係る技術、知識を習得せしめることを目的とする。	八王子センター
各国の幹部行政官が、先進諸国及び日本の経験に照らしつつ、討論・研究を行いあわせて日本の行政、産業施設、地域開発プロジェクト等を調査見学して行政管理の近代化と国の社会的経済的發展に資する行政施策の展開に関する識見を深めることを目的とする。	準 高 級
産業公害の発生源となる企業の立場から、環境対策を具体的に推進するための技術、即ち環境設備投資の有効性 (環境設備のパフォーマンスと建設コスト、運転コストとの関連に係る技術) / 知識を付与し、各国の状況に合致した産業公害規制に寄与することを目的とする。	九州支部
自動制御装置は、最近のオートメーション設備には不可欠となっており、これを安全かつ効率的に作動させる技術者の養成が急務となっていることから本コースはオートメーションに関する基礎理論と技術を付与し、自動制御装置の故障の原因の究明 / メインテナンス技術を修得せしめ、各国のオートメーション・システムの計画・選定、及び効率的な装置の活用に関する寄与することを目的とする。	九州支部
オンラインシステムの設計と開発の演習を通してコンピュータシステムの導入計画から設計及び開発までの一連の作業とシステムの見積及び評価に関する各種技法を習得せしめることを目的とする。(アセアン諸国を中心としてアジア地域の研修員を対象とする)	沖縄センター
システム・エンジニア (A) コースの研修内容に加え、OR、アプリケーション分野、データベース、オンラインシステム設計等の内容を強化する。(アジア地域及び中南米地域の研修員を対象とする)	沖縄センター
データベースシステムを使用したシステム設計及び開発演習を通しオペレーティングシステムの使用法並びにデータベースシステムの機能を理解するとともに設計方法について習得せしめる事を目的とする。	沖縄センター
オンラインシステムの設計と開発の演習を通し、オペレーティングシステムの機能を理解するとともにオンライン設計に必要な技法を習得せしめる事を目的とする。	沖縄センター

昭和61年度 特設コースから

コース名	定員	期 間	関係省庁
熱帯医学研究	5	62. 1.15~62.10. 3	文 部 省 (九州支部)
熱帯農林資源の有効利用	8	61. 7.24~62. 3.30	文 部 省 (沖縄センター)
補装具製作技術	4	61. 7.28~61.12.17	原 生 省 (本部研修第二課)
自動車技術行政	6	62. 1.22~62. 3.5	運 輸 省 (本部研修第一課)
都市整備	7	62. 2.9 ~62. 3.27	建 設 省 (本部研修第一課)
研究開発技術	8	62. 1.26~63. 1.25	科 学 技 術 庁 (本部研修第二課)
環境技術(大気保全)	7	62. 2. 5~62. 3.18	環 境 庁 (八王子センター)
放射線科学基礎研究	10	62. 2.2 ~62.10.28	JICA (筑波センター)
サトウキビ栽培	5	61. 6.26~62. 2.28	JICA (沖縄センター)
(小計) 9コース	60		
合計 25コース	199		

集団コースへ移行したコース

内 容	備 考
熱帯地域にはびこる熱帯病及び各種感染症の予防さらには、撲滅に資するため、最近の医学及び関連分野の基礎的知識の充実を計り、専門別研究学習を通じて、その基礎知識の応用に必要な研究技術を習得させ、自国で実地に利用する能力を与える事を目的とする。	特設→集団 九州支部
農産廃棄物からのエネルギー生産、農産物からの高付加価値活性物質の抽出、生産物の移動にともなう品質保持及び効率的生産手段の技法を修得せしめる事を目的とする。	〃 沖縄センター
義肢装具製作技術者に対し、講義・実習及び視察旅行を通じ同分野における新しい知識と技術を修得させ、各国の補装具製作技術の向上と障害者リハビリテーションの促進に寄与し得る指導的技術者の育成を図る事を目的とする。	〃
自動車の検査・整備・登録等の行政についてレクチャー、見学等を行い、モータリゼーションに伴う種々の問題、或は具体的な交通安全施策上の問題等の解決に寄与することを目的とする。	〃
緊急な都市基盤整備が求められている参加各国研修員に日本の都市整備の手法と事例の紹介を行う。又、意見交換を通じ自国の都市整備課題についてどのように対応していくかを考える機会を提供する。	〃
バイオテクノロジー分野の研究に従事する者を対象に「遺伝子くみかえ」「微生物利用技術」「植物生理活性物質の探索」「培養細胞利用技術」の内一分野の一貫した技術を修得させ、またバイオテクノロジーに関する研究の手法を体得せしめる事を目的とする。	〃
大気汚染及びその対策についての技術的知識を修得させ、加えてわが国の大気保全行政を紹介し、参加各国における大気保全行政に資する中堅技術系行政官を育成する事を目的とする。	〃 八王子センター
研究所、大学等での放射線科学技術に携わっている中堅又は指導的レベルの研究者あるいは近い将来この分野に従事する予定の者を対象に放射線科学及びその利用技術のレベルアップを目的として基礎理論の共通講義と各研修員の個別テーマごとの専門別研究を筑波研究学園都市を中心とした研究・教育機関で行う。	〃 筑波センター
さとうきびの生産性向上のための合理的栽培体系、さとうきび栽培に係わる土壌、肥料及び栽培管理・収穫の機械化等に関する技術知識を修得せしめ、当該国の甘蔗糖業振興の一助とする事を目的とする。	〃 沖縄センター

## 別添 4

## 昭和 61 年度集団コースの新設改廃及び定員増減表

コ ー ス 名	61年度 定 員	60年度 定 員	増 減	備 考
1. 新設コース				
<純新設> 16 コース				
石炭資源開発・利用	5	—	5	
専 門 看 護	7	—	7	
受精卵移植技術	5	—	5	
工業標準化・品質管理 シニアセミナー	7	—	7	
省 エ ネ ル ギ ー	7	—	7	
空港管理・保安セミナー	7	—	7	
船 舶 技 術 (B)	11	—	11	61年度に限り 実施
職業訓練大学校研究課程	5	—	5	
建設機械整備(仏語)	8	—	8	
国家行政セミナー	10	—	10	
産 業 環 境 対 策	5	—	5	
自 動 制 御	5	—	5	
情報処理要員養成 (システム・エンジニア(A))	11	—	11	
情報処理要員養成 (システム・エンジニア(B))	12	—	12	
情報処理要員養成 (データベース・システム設計)	17	—	17	
情報処理要員養成 (オンライン・システム設計)	17	—	17	

コ ー ス 名	61年度 定 員	60年度 定 員	増 減	備 考
<特設→集団> 9コース				
熱 帯 医 学 研 究	5	-	5	特設→集団
熱帯農林資源の有効利用	8	-	8	"
補 装 具 製 作 技 術	4	-	4	"
自 動 車 技 術 行 政	6	-	6	"
都 市 整 備	7	-	7	"
研 究 開 発 技 術	8	-	8	"
環 境 技 術 (大気保全)	7	-	7	"
放 射 線 科 学 基 礎 研 究	10	-	10	"
サ ト ウ キ ビ 栽 培	5	-	5	"
小 計	199	0	199	( 25 コース )
2. 隔年実施コース				
<実 施> 3コース				
交 通 警 察 行 政 セ ミ ナ ー	14	-	14	
織 維 機 械 工 業 セ ミ ナ ー	8	-	8	
看 護 管 理	7	-	7	
<休 止> 2コース				
地 震 工 学 セ ミ ナ ー	-	10	△ 10	
窯 業 開 発 セ ミ ナ ー	-	9	△ 9	
小 計	29	19	10	

コース名	61年度 定員	60年度 定員	増減	備考
3. 常設化コース 1コース				
国際捜査セミナー	10	16	△ 6	隔年→常設
小計	10	16	△ 6	
4. 再開コース 1コース				
船舶技術(A)	11	0	11	60年度のみ休止
小計	11	0	11	
5. 改定員コース				
<定員増> 4コース			6	
河川及びダム工学	11	10	1	
工業標準化	16	15	1	
計量標準	14	12	2	
寄生虫予防指導者セミナー	10	8	2	
<定員減> 38コース			△ 74	
国家行政	10	14	△ 4	
消防行政	9	10	△ 1	
一般租税セミナー	20	25	△ 5	
情報処理要員養成 (インストラクター)	12	17	△ 5	
情報処理要員養成 (マネージメント)	12	17	△ 5	
航路標識	9	10	△ 1	
鉄道信号	7	8	△ 1	

コ ー ス 名	61年度 定 員	60年度 定 員	増 減	備 考
港 湾 工 学	17	18	△ 1	
海 運 経 営 実 務	11	12	△ 1	
造 船 経 営 管 理 セ ミ ナ ー	7	8	△ 1	
防 災 技 術 セ ミ ナ ー	9	10	△ 1	
測 量 ・ 地 図 作 成 ( 計 画 ・ 管 理 )	10	15	△ 5	
無 線 通 信 技 術	13	15	△ 2	
稲 作 ( 一 般 )	10	12	△ 2	
野 菜 生 産	10	12	△ 2	
稲 病 害 虫 防 除	11	12	△ 1	
稲 作 機 械 化	10	12	△ 2	
家 畜 衛 生 研 究	10	15	△ 5	
林 業 林 産 研 究	9	10	△ 1	
漁 業 協 同 組 合	9	10	△ 1	
中 小 企 業 振 興 指 導 者 訓 練	13	14	△ 1	
化 学 技 術 研 究	8	9	△ 1	
金 属 表 面 処 理 技 術	7	8	△ 1	
電 気 製 鋼 技 術	8	9	△ 1	
治 工 具 生 産 技 術	9	10	△ 1	
建 設 機 械 整 備	9	10	△ 1	
綿 織 布 技 術	9	10	△ 1	

コ ー ス 名	61年度 定 員	60年度 定 員	増 減	備 考
インダストリアル・デザイン	5	6	1	
貿易振興セミナー(A)	10	14	4	
貿易実践指導者	11	12	1	
職業訓練セミナー(III)	10	12	2	
リモート・センシング	8	10	2	
アイソトープ・放射線の 医学・生物学利用	11	12	1	
衛生行政セミナー	14	15	1	
循環器病対策	7	8	1	
家族計画組織活動セミナー	13	16	3	
家族計画医学保健セミナー	13	16	3	
労働統計セミナー	9	10	1	
小 計	440	508	△68	(42コース)
合 計	689	543	146	



別添5

昭和61年度集団コース分類表

1. 関係省庁別分類

省庁名	61年度コース		60年度コース	
	コース数	比率	コース数	比率
会計検査院	1	0.4%	1	0.5%
人事院	2	0.9	1	0.5
警察庁	3	1.3	2	1.0
総務庁	2	0.9	2	1.0
経済企画庁	2	0.9	2	1.0
科学技術庁	5	2.2	4	2.0
環境庁	3	1.3	2	1.0
国土庁	1	0.4	1	0.5
法務省	3	1.3	3	1.5
大蔵省	4	1.8	4	2.0
文部省	10	4.4	7	3.5
厚生省	18	8.0	16	8.0
農林水産省	13	5.8	12	6.0
通商産業省	49	21.7	47	23.6
運輸省	22	9.7	18	9.1
郵政省	24	10.6	24	12.1
労働省	13	5.8	12	6.0
建設省	15	6.6	14	7.0
自治省	2	0.9	2	1.0
J I C A	34	15.0	25	12.6
合計	226	100.0	199	100.0

2. 業種別分類

業 種 名	コ ー ス 数	比 率
開 発 計 画	3	1.3 %
行 政	32	14.1
公 益 事 業	3	1.3
運 輸 交 通	18	8.0
社 会 基 盤	14	6.2
通 信 ・ 放 送	24	10.6
農 業	19	8.4
畜 産	4	1.8
林 業	3	1.3
水 産	7	3.1
鉱 業	5	2.2
工 業	40	17.7
エ ネ ルギ 一	10	4.4
商 業 ・ 買 易	3	1.3
観 光	1	0.4
人 的 資 源	9	4.0
科 学 ・ 文 化	3	1.3
保 健 ・ 医 療	21	9.3
社 会 福 祉	7	3.1
合 計	226	100.0

### 3. 受入機関別分類

区 分	コ ー ス 数	比 率
国 の 機 関	87	38.5 %
地 方 公 共 団 体	13	5.8
公 社 公 団	4	1.8
公 益 法 人	71	31.4
民 間	20	8.8
国 際 機 関	5	2.2
J I C A	26	11.5
小 計	226	100.0

### 4. 受入期間別分類

期 間	コ ー ス 数	比 率
1 月 未 満	11	4.9 %
1 月 以 上 2 月 未 満	52	23.0
2 月 以 上 3 月 未 満	52	23.0
3 月 以 上 6 月 未 満	71	31.4
6 月 以 上 1 年 未 満	38	16.8
1 年 以 上	2	0.9
合 計	226	100.0

5. 国内センター・支部分類

センター・支部名	コース数	比率
八王子国際研修センター	15	6.6%
大阪国際研修センター	13	5.8
名古屋国際研修センター	18	8.0
筑波インターナショナルセンター	15	6.6
筑波国際農業研修センター	7	3.1
神奈川国際水産研修センター	5	2.2
兵庫インターナショナルセンター	5	2.2
沖縄国際センター	17	7.5
北海道支部	1	0.4
東北支部	2	0.9
中国支部	1	0.4
九州支部	8	3.5
(センター・支部小計)	(106)	(46.9)
本部	119	53.0
合計	226	100.0

## 別添 6

昭和 61 年度カウンターパート事業部別計画表

事業部課(室)名	61年度	60年度	
	計画数	計画数	実績
企画部:地域課	6	5	5
研修事業部:管理課	25	24	23
派遣事業部:派遣第一課	97	97	94
“:派遣第二課	55	45	47
社会開発協力部:開発調査第一課	45	43	43
“:開発調査第二課	42	41	40
“:海外センター課	131	125	127
医療協力部:医療協力課	110	104	107
“:医療協力特別業務室	22	22	19
農林水産計画調査部:農林水産技術課	32	27	31
農業開発協力部:農業開発課	4	4	2
“:畜産開発課	38	37	36
“:農業技術協力課	77	70	74
林業水産開発協力部:林業開発課	28	28	26
“:水産業技術協力室	23	22	22
鉱工業計画調査部:工業調査課	23	23	21
“:資源調査課	52	55	51
鉱工業開発協力部:鉱工業開発技術課	93	102	83
無償資金協力計画調査部	4	—	4
無償資金協力業務部	28	26	21
青年海外協力隊事務局	6	6	6
移住事業部	3	3	2
合計	944	909	884

区分	地域	国名	回数	実 施 機 関	研 修 科 目	
既設	アジア*	フィリピン	6	交通訓練センター	道路交通工学	
		タイ	10	モンクット王科大学 (KMUT)	電気通信	
			6	農業組合省畜産局	口蹄疫防疫	個 別 集 団
			3	国立皮膚病学研究所	皮膚病学	
			4	アジア太平洋放送研究所 (AIBD)	ENG技術	
		マレーシア	4	金属工業技術センター (MITEC)	金属加工	溶 接 電気メッキ
			4	シンガポール・ポリテクニク	建設プロジェクト管理	
	*	シンガポール	4	シンガポール・ポリテクニク	建設プロジェクト管理	
		インドネシア	6	建築研究所	地産工学	
	#		3	農業省畜産局	家畜衛生	個 別 集 団
			2	かんがい排水工技術センター	かんがい技術	
	#		2	チェブ石油・ガス訓練センター	石油・ガス生産技術	
			2	アラブ海運大学校	船員教育	
	中近東		2	保健省	看護教育	
2			保健省	看護教育		
アフリカ	ケニア	7	郵電省中央訓練所 (CTS)	マイクロエープ		
		3	アビジャン大学	内視鏡		
中南米	メキシコ	11	電気通信学園	伝送工学		
	コスタ・リカ	3	コスタ・リカ大学	電子顕微鏡		
	ブラジル	2	セナイ総局センター	工業電気・電子工学	電子回路 Microcomputer	
			4	電気通信訓練センター (INICTEL)	デジタル通信	
		3	木産加工センター	木産加工		
			1	胃腸センター	胃腸病学	
大洋州	フィジー	4	通信訓練センター	電気通信		
	PNG	3	PNG工科大学	船舶漁業開発		
小計	(1)		23コース			

研修実施計画

定 員	研修期間	月数	日 未 関 関係省庁	専門家		C/P	
				人数	期間	人数	期間
22	3 61.11. ~61.12.	1.3	建設省	2	月 0.5	2	月 1
20	0 62. 1. ~62. 3.	2.5	郵政省	2	1	1	1
7	0 61.10. ~62. 2.	4.4	農水省	1	3	1	1
15	0 62. 2. ~62. 3.	0.7		1	1		
14	7 61. 4. ~62. 1.	10	JICA	8	0.5	2	1
18	2 62. 2. ~62. 3.	1.3	郵政省	3	1.5		
5	2 62. 1. ~62. 2.	1.1	通産省	2	1.5	2	4
6	2						
22	4 62. 3. ~62. 3.	0.5	建設省	2	0.5		
12	12 62. 1. ~62. 2.	1.5	建設省	4	1.5	1	1
5	2 62. 1. ~62. 2.	0.7	農水省	2	1	1	1
15	5 62. 2. ~62. 3.	0.5					
10	5 62. 2. ~62. 3.	1.1	農水省	2	1	1	1
10	5 61.11. ~61.12.	1.5	JICA				
20	0 61.11. ~61.11.	0.5	運輸省	2	0.5	1	1
20	10 61. 9. ~61.10.	1	JICA	2	1	1	1
13	9 61.10. ~61.12.	2	郵政省	3	2	2	3
8	2 62. 1. ~62. 4.	3.5	JICA	4	1	1	2
16	6 61. 9. ~61.12.	2.5	郵政省	2	2	1	2
9	3 61. 6. ~61.12.	6	JICA	2	1.5	1	6
8	4 61. 9. ~61.11.	3				1	2
8	4 61. 9. ~61.11.	3	労働省	1	2		
16	6 61.10. ~61.11.	1.3	郵政省	3	1	1	1
16	6 62. 2. ~62. 3.	1.1	農水省	1	1.5	1	3
26	2 62. 3. ~62. 4.	1.1	厚生省 文部省	3	1		
13	6 61. 8. ~61. 9.	1.3	郵政省	4	1	1	1
9	6 62. 1. ~62. 2.	0.7	JICA	3	1	1	6
360	113			53		23	

区分	地域	国名	回数	実施機関	研修科目
新設	アジア*	タイ		スハンプリ訓練センター	掃海
				中央造林センター	コミュニティー・フォレストリー
		シンガポール		シンガポール港務庁	港湾機器維持・管理
				シンガポール港務庁	港湾管理
				民間航空訓練センター	空港管理
				民間航空訓練センター	空路長助
	インドネシア		パロンボン海員学校	船員訓練	デッキ エンジン
	中南米	メキシコ		メキシコ海	地震災害対策
		コスタ・リカ		熱帯農業センター	アグロフォレストリー
		チリ		アウストウル大学	家庭繁殖
予備枠	インド				
	パキスタン				
小計	(2)		12コース		
合計	(1)・(2)		35コース		

\* アセアン・太平洋人遣り協力、緊急行動計画案件  
 † 昭和60年度アセアン・太平洋人遣り協力、緊急行動計画案件。コース終了後の詳細結果により、昭和61年度通常案件として継続実施するかどうかを判断する。

定員 原単位	実定員	研修期間 月数	日本側 関係省庁	専門家		C/P	
				人数	期間 月	人数	期間 月
10	5	61.10. ~ 61.12 1.8	農水省 JICA	2	1.5	1	1
10	5	61.11. ~ 61.12 1	農水省	2	1	1	1
13	2	61.7. ~ 61.7 0.2	運輸省	1	0.5	-	-
13	2	61.6. ~ 61.7 0.5	運輸省	2	0.5	-	-
8	1	61.10. ~ 61.12 1.8	運輸省	1	0.5	-	-
6	1	61.7. ~ 61.8 1.3	運輸省	2	0.5	-	-
10	5	61.8. ~ 61.10 3	運輸省	1	0.5	-	-
10	5	61.8. ~ 61.10 3	運輸省	1	0.5	-	-
12	3	61.8. ~ 61.8 1.5	JICA	3	0.5	-	-
7	-	62.1. ~ 62.4. 3.5	農水省	1	1	-	-
15	3	61.11. ~ 61.12. 1	農水省	-	-	-	-
10	5			2	1	-	-
10	5			2	1	-	-
134	42			21		2	
194	155			80		25	

実施するかどうかを判断する。

昭和 61 年度帰国研修員

No.	コ - ス 名	関係省庁	JICA担当課等	人 数	派 派
1	農業普及	農水省	研1課	3	ビルマ
2	造船経営管理セミナー	運輸省	研1課	3	インドネシア
3	観光振興セミナー	運輸省	研1課	3	マレーシア
4	建築技術	建設省	研1課	3	チリ
5	アト-放射線の医学生物学利用	科技庁	研2課	3	韓国
6	経済開発セミナー	経企庁	研3課	3	ペルー
7	経営管理(個別)	通産省	研3課	3	中国
8	鉱山保安	通産省	筑波	3	ペルー
9	バス・トラック整備	JICA	八王子	3	セネガル
10	職業訓練指導員養成(木工)	労働省	八王子	3	ケニア
11	漁業協同組合	JICA	神奈川	3	バングラデシュ
12	熱処理技術	通産省	名古屋	3	インドネシア
13	窯業開発セミナー	通産省	名古屋	3	フィリピン
14	プラスチック	通産省	大阪	3	イラン
15	輸出入食品検査技術	厚生省	兵庫	3	マレーシア
16	*都市計画	建設省	研修1課	4	インドネシア
17	*放送(TV技術)	郵政省	研修2課	3	ペルー
18	*電気通信技術(データ通信)	郵政省	研修2課	3	ブラジル
19	*予防衛生(結核対策)	厚生省	研修2課	3	インド
20	*環境衛生	厚生省	研2課	3	マレーシア
21	*経済開発計画	通産省	研3課	3	ケニア
22	予備枠	JICA			

注: \*印は公開技術セミナー班

フォローアップチーム派遣計画

遣 国		地 域	日 数	派 遣 時 期
スリ・ランカ	タイ	アジア	20日間	10月
フィリピン	タイ	アジア	20	8月
ネパール	バングラデシュ	アジア	20	7月
メキシコ		中南米	15	1月
フィリピン	マレーシア	アジア	20	11月
ブラジル	パラグアイ	中南米	20	7月
シンガポール		アジア	15	62年 2月
ボリヴィア		中南米	15	7月
ガボン	ザイール	中近東/アフリカ	20	10月
スーダン		中近東/アフリカ	15	11月
マレーシア	インドネシア	アジア	20	62年 1月
スリ・ランカ	ビルマ	アジア	20	9月
スリ・ランカ	タイ	アジア	20	11月
トルコ	エジプト	中近東/アフリカ	20	7月
フィリピン	ビルマ	アジア	20	6月
フィリピン		アジア	15	10月
パラグアイ		中南米	20	62年 1月
メキシコ		中南米	20	10月
バングラデシュ		アジア	15	62年 1月
タイ		アジア	15	12月
タンザニア		中近東/アフリカ	20	62年 1月



No.	国名	機材名	主内容
	(アジア地域)		
1	韓国	環境試料分析用機材	イオンクロマトグラフ, X線蛍光分光計他
2	ネパール	医療用機材	レントゲン車
3	中国	農用抗生物質分析機材	走査電子顕微鏡, 凍結乾燥機他
4	タイ	労働安全衛生教育用機材	スリーターボカラーカメラ, ポータブルビデオ他
5	"	医療用機材	血管造影X線装置, 医療機器用部品他
	(中近東地域)		
6	エジプト	情報整備用機材	オフコン, マイクロフィルムシステム
7	ジョルダン	身体障害者ワークショップ用機材	木工, 金属加工用工具他
8	"	職業訓練用機材	自動車整備用機材他
9	シリア	放送用機材	TVスタジオ用機材, YTR
10	トルコ	大気汚染観測用機材	SO <sub>2</sub> 計測機他
	(アフリカ地域)		
11	中央アフリカ	技術指導用機材	4気筒ガソリンエンジンカットモデル他
12	ブルキナ・ファソ	放送用機材	カラービデオカメラ, バッテリーチャージャー他
13	ガボン	放送用機材	ルポルタージュ, モンタージュ用機材
14	ザンビア	稲作関係用機材	脱穀機, 精米機他
15	ケニア	鍛造用機材	ミーリングマシン, マッドダンプ車他

単独機材供与案件

供与先	人との結びつき	1人当りGNP
延世大学理科学部	研	2,010
保健省	研, 専	170
化学工業部	研	290
内務省 労働局	研, 専	810
保健省	研, 協, 無	810
特別国家評議会	研, 専	700
労働社会教育省	研, 専	1,710
国連難民職訓センター	研, 専	1,710
大統領府科学研究調査センター	研	1,680
総務府	研, 専	1,230
公共事業省, 技術訓練所	研, 専	280
ブルキナ国営テレビ公社	(研)	180
情報郵政省	研	4,250
農業局	研, 協	580
工業省	研, 専	340

No	国名	機材名	主内容
16	ガーナ	地下水調査用機材	ドリリングマシーン、マッドダンブ車他
17	ナイジェリア	視聴覚用機材	スタジオ編集用機材
18	象牙海岸	医療用機材 (第3国研修)	ぼうこう鏡、傷部エコマグラフ他
19	ソマリア	水産物冷蔵施設用機材	冷凍、冷蔵施設用ブラストフリーザー変圧装置
20	ギニア	漁業センター用機材	発電機、漁具他
21	セネガル	漁業訓練用機材	漁業訓練用エンジン部品、漁網他
(中南米地域)			
22	グアテマラ	障害修理用機材	排水装備付ケーブル、油圧クレーン車他
23	アルゼンティン	家畜ウイルス研究用機材	電子顕微鏡、超遠心機他
24	ドミニカ共和国	放送用機材	VTR車他
25	ブラジル	医療用機材	手術用双眼顕微鏡、レーザーメス他
26	ペルー	防災用通信機材	HF帯SSB無線電話装置他
(オセアニア地域)			
27	フィジー	電気通信用機材	マイクロ波システム他
		合計	

供与先	人との結びつき	1人当りGNP
水資源研究所	研	320
国家計画省	研、専	760
アビジャン大学、トレッシュウル病院	研、専	720
水産省	研、無、専	250
漁業庁	研、無	180
地方開発省	研、専、協、無	440
グアテマラ電気通信公社	研、専	1,120
国立ラプラタ大学	研、専	2,030
大統領府国営放送局	研	1,340
アマゾニア病院	研	1,570
国家防災委員会	研	1,040
通信運輸事業省	研、専	1,790

21世紀のため

昭和61年度青年招へい

受入期間	国名	分野名	人数
5月18日～6月17日 1陣 120名	フィリピン " " " "	教員(理系)	25
		学生A(文科)	25
		学生B(科農)	20
		学生A(科農)	20
5月30日～6月28日 2陣 45名	シンガポール	教員	25
6月29日～7月29日 3陣 87名	マレーシア " " " "	都市青年	20
		農村青年	20
		労働青年	23
		公務員	24
7月6日～8月5日 4陣 115名	インドネシア " " " "	公務員	30
		公務員	10
		公務員	20
		公務員	50
8月24日～9月23日 5陣 223名	インドネシア " " " "	公務員	30
		公務員	20
		公務員	55
		公務員	22
		公務員	55
		公務員	22
		公務員	44
		公務員	55
9月7日～10月7日 6陣 115名	フィリピン " " " "	農村青年	20
		農村青年	25
		農村青年	10
		農村青年	30
10月中旬～11月中旬 7陣 30名	ブルンジ " " " "	公務員	10
		公務員	10
		公務員	10
10月19日～11月18日 8陣 95名	インドネシア " " " "	教員	25
		教員	20
		教員	25
		教員	25
1陣～8陣合計		37グループ	830名

の友情計画

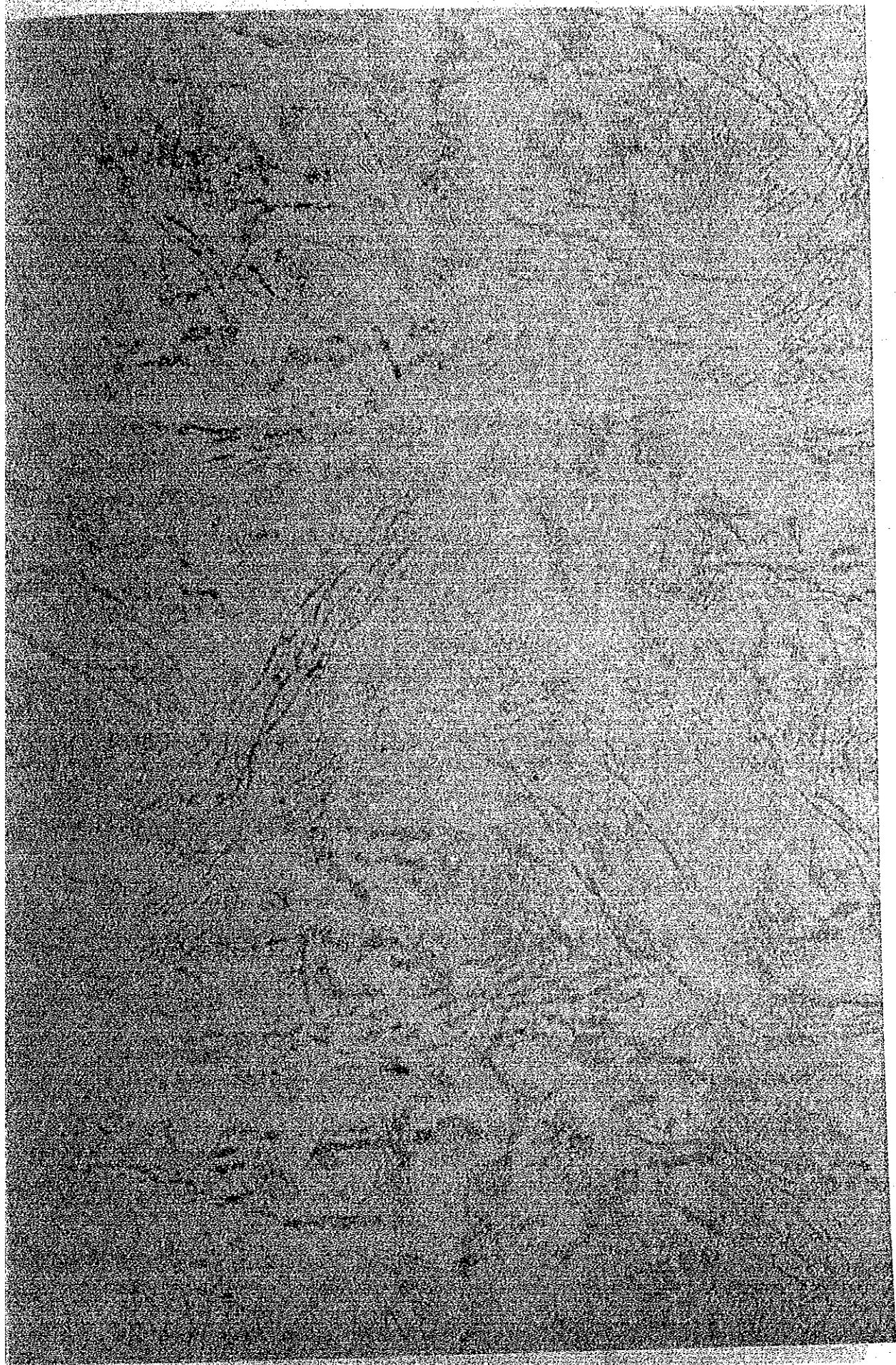
事業実施計画表

実施協力団体	実施県	JICA支部
(社) 国際交遊少年一団交流ビバース協議会 (任) 中世世界青年交流少年一団交流ビバース協議会	長野 野羅良川域 沖奈香宮	東羅西国北 関沖関四東
(社) 国際交遊少年一団交流ビバース協議会 (財) 世界青年交流少年一団交流ビバース協議会	福岡 岡島	九州国
(社) 日本青年海外交流協会の協力 (任) 青中ユース海外交流協会の協力	栃木 木口島 熊山福	東出張所 関熊中東
(社) 青少青年交流協会の協力 (任) 国勤世日少青年交流協会の協力	秋田 田根知海島 島愛北新	北道 東中北関
(社) 青少青年交流協会の協力 (任) 国勤世日少青年交流協会の協力	名古屋市 長崎井森庫阜崎阪媛 福青兵岐宮大愛	中九中東関中熊関四 部北西国
(社) 青少青年交流協会の協力 (任) 国勤世日少青年交流協会の協力	北海道 北石岩島倉 海川手根敷	北中東中 海部北国
(社) 青少青年交流協会の協力 (任) 国勤世日少青年交流協会の協力	京都 都知城	西国東 関四関
(社) 日本青年海外交流協会の協力 (任) 国勤世日少青年交流協会の協力	大分 分馬児重 群鹿三	九州東本 出張所

別添 11

昭和 61 年度青年招へい事業受入計画表

国名	分野名	受 入 計 画 数								
		受入日	5月18日	5月30日	6月29日	7月6日	8月24日	9月7日	10月中旬	10月18日
合 計		830	120	45	87	115	223	115	30	95
ブルネイ	アセアン結成(I)	5				5				
	公務員	10				10				
	アセアン結成(II)	5					5			
	教員・学生	20					20			
	青年指導者	10						10		
小 計		50				15	25	10		
インドネシア	アセアン結成(I)	5				5				
	公務員	20				20				
	青年指導者	25				25				
	アセアン結成(II)	5					5			
	農村青年	25					25			
	学生	25					25			
	教員	25								25
	都市勤労青年	20								20
小 計		150				50	55			45
マレーシア	都市勤労青年	20			20					
	農村青年	20			20					
	アセアン結成(I)	5				5				
	アセアン結成(II)	5					5			
	教員	25					25			
	学生	25					25			
	青年指導者	25								25
	公務員	25								25
小 計		150			40	5	55			50
フィリピン	教員	25	25							
	学生A (理科系)	25	25							
	学生B (文化系)	20	20							
	アセアン結成(I)	5				5				
	アセアン結成(II)	5					5			
	都市勤労青年	25					25			
	農村青年	20							20	
	青年指導者	25						25		
小 計		150	70			5	30	45		
シンガポール	教員	25		25						
	学生	20		20						
	青年指導者	23			23					
	公務員(I)	24			24					
	アセアン結成(I)	5				5				
	アセアン結成(II)	5					5			
	公務員(II)	24					24			
	都市勤労青年	24					24			
小 計		150		45	47	5	53			
タイ	学生A (科学系)	30	30							
	学生B (農学系)	20	20							
	アセアン結成(I)	5				5				
	都市勤労青年	30				30				
	アセアン結成(II)	5					5			
	農村青年	30							30	
	青年指導者	30							30	
小 計		150	50			35	5	60		
ビルマ	公務員	10								10
フィジー	公務員	10								10
P-N-G	教員	10								10



JICA